


第64期 報告書

平成25年4月1日～平成26年3月31日



 石光商事株式会社

証券コード:2750



S.ISHIMITSU&CO.,LTD.



平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに当社第64期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の事業の概況と決算についてご報告申し上げます。

今後も顧客満足度を高めるとともに収益力を強化し企業業績の向上に努めてまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成26年6月

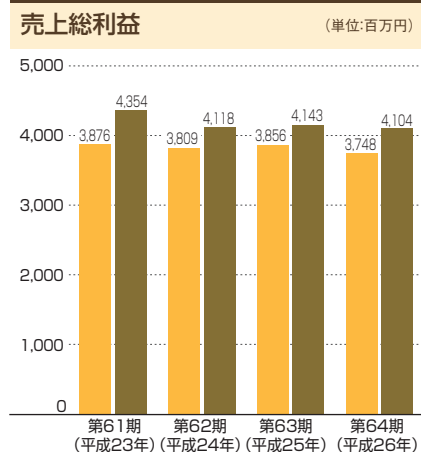
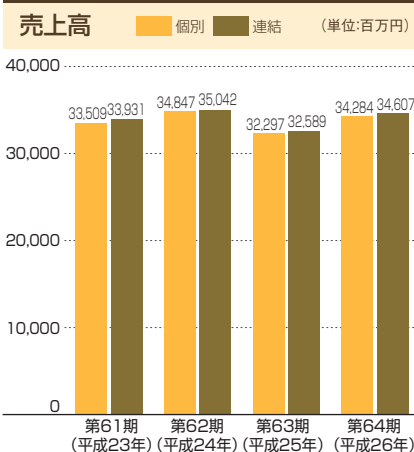
代表取締役社長 **森本 茂**

事業の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、各種経済対策および金融政策の効果を背景に、企業収益改善や個人消費の持ち直しが見られるなど、緩やかながら景気は上向きました。しかしながら、一部新興国の景気下振れリスクによる影響や消費税率引き上げによる消費減退の懸念など、先行きは依然不透明な状況

が続いております。

当社グループの主力マーケットである食品業界におきましては、消費マインドの改善により一部回復傾向にありましたが、円安による仕入れコストのアップや消費税増税を控え、消費者の生活防衛意識が一層強まるなど、依然として厳しい状況であります。



コーヒー業界におきましては、今年に入り相場は急激に高騰し、予断を許さない状況であります。

このような状況のなかで、当社グループは現在推進中である新成長戦略「GO GO PLAN」達成に向けて、当連結会計年度は事業運営体制の強化として「営業力強化」「業務効率の向上」

「品質管理の充実」、事業拡大として「新規事業・新商品開発」「新規顧客開拓」「海外事業」に取り組みました。

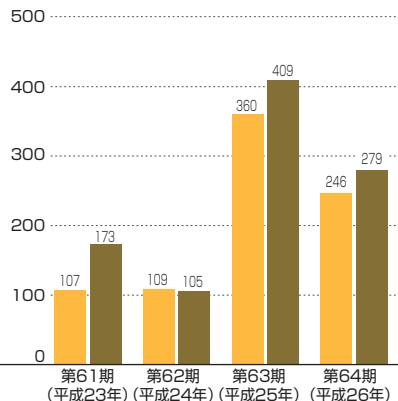
これらの結果、売上高は34,607百万円(前年同期比6.2%増加)となりましたが、売上総利益率の低下等により、営業利益は279百万円(前年同期比31.9%減少)となりました。

経常利益は持分法適用関連会社の業績が改善し、前年同期に比べ223百万円増加し233百万円、当期純利益は159百万円(前年同期は127百万円の当期純損失)となりました。



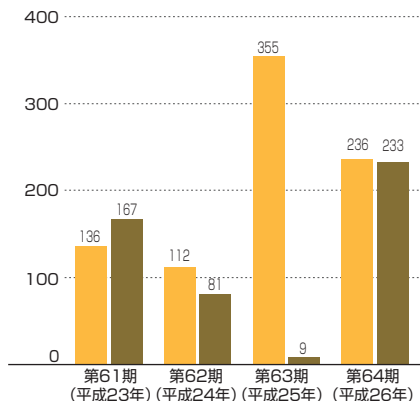
営業利益

(単位:百万円)



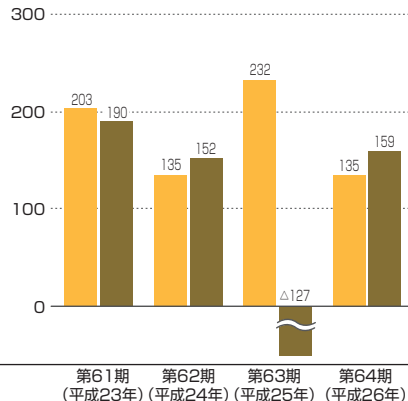
経常利益

(単位:百万円)



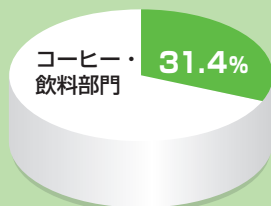
当期純利益(△損失)

(単位:百万円)



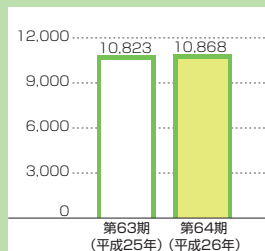
コーヒー・飲料部門

売上高構成比



売上高

(単位:百万円)



1 コーヒー生豆

コーヒー生豆のニューヨーク市場価格(期近終値ベース)は期初の138.40セント/ポンド(以下セントと略す)から緩やかな下降をたどりましたが、昨年12月以降、生産国の天候の影響等により、期末には177.90セントまで上昇いたしました。

顧客・産地と一体になったプレミアムコーヒーの開発と販売拡大、飲料事業およびコーヒー加工品カテゴリとともに新市場開拓と需要創造に取り組みました。プレミアムコーヒーの販売袋数は順調に増加するとともに、コーヒー加工品カテゴリと取り組んだ販売活動により家庭用・業務用への販売チャネルを増やすことができました。その結果、コーヒー生豆の販売袋数は前年同期比2.9%増加いたしました。売上高は上期の相場下落の影響を受け、前年同期比7.9%減少いたしました。



2 コーヒー加工品

レギュラーコーヒーは、パーソナルユース需要を的確に捉えた商品開発と家庭用・業務用の販売を強化した結果、焙煎豆およびコーヒーバッグは飛躍的に増加いたしました。

インスタントコーヒーは、原料販売に重点を置いて、海外サプライヤーとの共同市場開拓、国内飲料メーカーに販売活動を図りましたが、為替相場の影響によるコスト高の転嫁が進まず利益率は低下いたしました。

その結果、コーヒー加工品の売上高は前年同期比12.2%増加いたしました。

3 飲料事業

茶類は、生産国での製品化、他社と競合する既存商品の競争力強化、販売規模が大きい高収益商品の開発に取り組み、飲料メーカー向け紅茶・ウーロン茶・緑茶は順調に拡大いたしました。

飲料原料は、品質管理体制を強化し、飲料メーカーへの販売拡大を図り、コーン・ナタデココ等の販売が拡大いたしました。

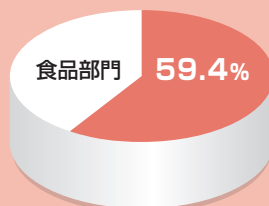
その結果、飲料事業の売上高は前年同期比2.6%増加いたしました。

これらの理由によりコーヒー・飲料部門の売上高は10,868百万円(前年同期比0.4%増加)となりました。



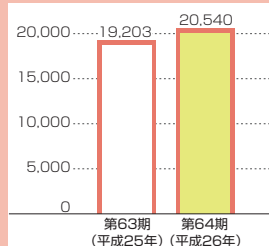
食品部門

売上高構成比



売上高

(単位:百万円)



1 加工食品

イタリアからの輸入食品およびフルーツや野菜のオリジナル加工食品はブランディングと業態別販売体制の構築を図りました。

イタリアからの輸入食品は、オリーブオイル・トマト製品が順調に拡大できたものの、当社オリジナルブランド「TESORO DI CAMPAGNA(テソーロ・ディ・カンパーニャ)」のパスタを大手ユーザーや有力流通顧客を中心に販促活動を展開いたしました。市場の低価格志向に押され、売上高は前年同期比4.0%減少いたしました。

フルーツや野菜のオリジナル加工食品は、カフェチェーン、給食産業、製菓メーカー等新たな市場に積極的に販促活動を展開した結果、販売が拡大し、売上高は前年同期比12.5%増加いたしました。

国内メーカー商品のうち常温食品の売上高は前年同期比1.2%減少、冷凍食品の売上高は前年同期比3.5%減少いたしました。

その結果、加工食品の売上高は前年同期比0.5%減少いたしました。



2 水産および調理冷蔵

水産は、既存取引先のニーズを捉え深耕することで販売基盤の安定を図るとともに、積極的な新規開拓や海外事業部門と連携した三国間貿易の拡大に取り組みました。主力商品であるエビは、産地で疫病が発生して原料が逼迫し、価格が高騰しました。上期では価格転嫁できましたが、その後は調達が難航し下期は厳しい状況となりました。

調理冷蔵は、外食・給食産業、惣菜メーカーの開拓に取り組みました。量販店への惣菜向けとして鶏製品が採用され、大手外食チェーンとの取引も拡大いたしました。

その結果、売上高は前年同期比17.1%増加いたしました。

3 農産

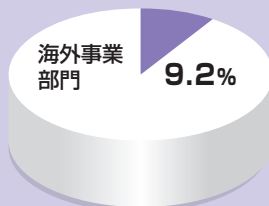
農産は、新規取引先の開拓、新商品の開発、加工品の拡大に取り組みました。生鮮野菜は牛蒡、人参が順調に拡大いたしました。加工品は、水煮野菜、佃煮原料および外食向け加工野菜が順調に拡大いたしました。

その結果、売上高は前年同期比8.1%増加いたしました。

これらの理由により食品部門の売上高は20,540百万円(前年同期比7.0%増加)となりました。

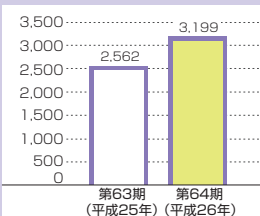
海外事業部門

売上高構成比



売上高

(単位:百万円)



輸出は、輸出先の増加、当社オリジナル商品の販売、三国間貿易の拡大に取り組みました。円安を追い風に、新規開拓も進み、三国間貿易も取引件数、金額ともに大きく伸びました。また、新たな取り組みとして「Sake Project」を発足させました。

下期より新設された事業開拓は、中国、東南アジアへのコーヒー製品輸出、タイ現地法人との取り組みを開始いたしました。

その結果、海外事業部門の売上高は3,199百万円(前年同期比24.9%増加)となりました。



連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	13,519	13,318
固定資産	5,805	5,905
有形固定資産	2,709	2,830
無形固定資産	75	68
投資その他の資産	3,020	3,006
繰延資産	3	6
資産合計	19,327	19,230
(負債の部)		
流動負債	7,874	7,231
固定負債	3,883	4,419
負債合計	11,757	11,650
(純資産の部)		
株主資本	7,275	7,192
資本金	623	623
資本剰余金	357	357
利益剰余金	6,402	6,320
自己株式	△107	△107
その他の包括利益累計額	110	205
その他有価証券評価差額金	59	32
繰延ヘッジ損益	17	163
為替換算調整勘定	33	9
少数株主持分	183	181
純資産合計	7,569	7,579
負債・純資産合計	19,327	19,230

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	34,607	32,589
売上原価	30,502	28,445
売上総利益	4,104	4,143
販売費及び一般管理費	3,825	3,733
営業利益	279	409
営業外収益	93	89
営業外費用 (内、持分法による投資損失)	139 (-)	489 (352)
経常利益	233	9
特別利益	110	-
特別損失	20	11
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	323	△2
法人税、住民税及び事業税	77	128
法人税等調整額	88	△5
少数株主損益調整前当期純利益又は 少数株主損益調整前当期純損失(△)	157	△125
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△2	1
当期純利益又は当期純損失(△)	159	△127

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,252	1,196
投資活動によるキャッシュ・フロー	157	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー	227	△1,474
現金及び現金同等物に係る換算差額	24	9
現金及び現金同等物の増減額	△843	△295
現金及び現金同等物の期首残高	2,574	2,831
連結の範囲の変更に伴う 現金及び現金同等物の増減額	—	39
現金及び現金同等物の期末残高	1,731	2,574

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				少数株主 持分	純資産 合計	
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定			その他の 包括利益 累計額合計
平成25年4月1日残高	623	357	6,320	△107	7,192	32	163	9	205	181	7,579
当連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			△77		△77						△77
当期純利益			159		159						159
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						27	△146	24	△94	2	△92
連結会計年度中の変動額合計	—	—	82	—	82	27	△146	24	△94	2	△9
平成26年3月31日残高	623	357	6,402	△107	7,275	59	17	33	110	183	7,569

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(単位:百万円)

	当事業年度 (平成26年3月31日現在)	前事業年度 (平成25年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	13,091	12,855
固定資産	3,235	3,333
有形固定資産	2,069	2,123
無形固定資産	63	54
投資その他の資産	1,102	1,155
繰延資産	3	6
資産合計	16,330	16,195
(負債の部)		
流動負債	7,853	7,159
固定負債	3,599	4,077
負債合計	11,453	11,236
(純資産の部)		
株主資本	4,834	4,775
資本金	623	623
資本剰余金	357	357
利益剰余金	3,961	3,902
自己株式	△107	△107
評価・換算差額等	41	183
その他有価証券評価差額金	24	20
繰延ヘッジ損益	17	163
純資産合計	4,876	4,959
負債・純資産合計	16,330	16,195

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位:百万円)

	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	34,284	32,297
売上原価	30,536	28,441
売上総利益	3,748	3,856
販売費及び一般管理費	3,501	3,495
営業利益	246	360
営業外収益	136	133
営業外費用	146	139
経常利益	236	355
特別利益	110	—
特別損失	62	11
税引前当期純利益	284	343
法人税、住民税及び事業税	57	111
法人税等調整額	90	△0
当期純利益	135	232

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

当事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位:百万円）

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式		
		資本 準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計	
					固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成25年4月1日残高	623	357	357	84	564	2,857	395	3,902	△107	4,775
事業年度中の変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩					△6		6	—		—
剰余金の配当							△77	△77		△77
当期純利益							135	135		135
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△6	—	65	58	—	58
平成26年3月31日残高	623	357	357	84	558	2,857	461	3,961	△107	4,834

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成25年4月1日残高	20	163	183	4,959
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				—
剰余金の配当				△77
当期純利益				135
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	4	△146	△141	△141
事業年度中の変動額合計	4	△146	△141	△82
平成26年3月31日残高	24	17	41	4,876

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

ホームページのご案内

当社ホームページでは、企業情報・IR情報、採用情報、最新ニュース等、当社に関する情報を提供しております。


<http://www.ishimitsu.co.jp/>

会社の概要

会社設立 昭和26年5月
 会社名 石光商事株式会社
 資本金 62,320万円
 本社 神戸市灘区岩屋南町4番40号
 従業員数 164名

取締役・監査役

平成26年6月27日現在

代表取締役社長 森本 茂
 専務取締役 草場 鉄郎
 常務取締役 山根 清文
 取締役 上野 知成
 取締役 中埜 晶夫
 取締役 石脇 智広
 常勤監査役 山岸 公夫
 監査役 樋口 進二
 監査役 北川 誠

名誉会長

名誉会長 石光 輝男

株式の状況

①発行可能株式総数 22,400,000株
 ②発行済株式総数 8,000,000株
 ③株主数 5,882名
 ④大株主

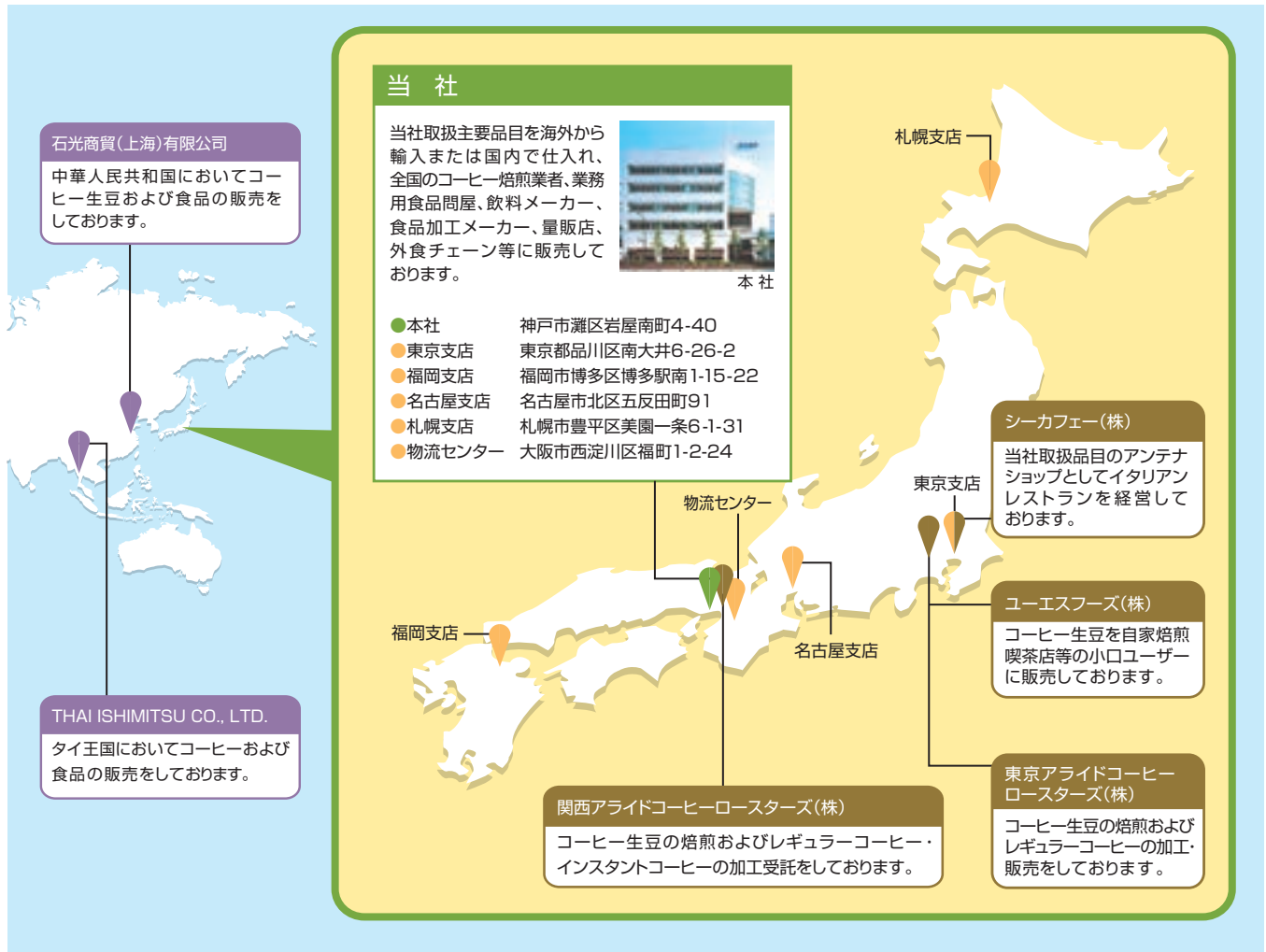
株主名	持株数	持株比率
石光商事従業員持株会	369千株	4.8%
株式会社三井住友銀行	252	3.3
石光 輝男	238	3.1
駒澤 孝江	216	2.8
日米珈琲株式会社	204	2.6
株式会社トーホー	200	2.6
株式会社みなと銀行	194	2.5
丸紅株式会社	192	2.5
石光 輝信	179	2.3
石光 義幸	178	2.3

(注)持株比率は、発行済株式の総数から自己株式数(291千株)を控除して算出しております。

株式分布状況

所有者別	株主数	所有株数
金融機関	10名 (0.17%)	890千株 (11.13%)
金融商品取引業者	9名 (0.15%)	17千株 (0.21%)
その他の法人	41名 (0.70%)	883千株 (11.03%)
外国法人等	4名 (0.07%)	31千株 (0.39%)
個人・その他	5,818名 (98.91%)	6,179千株 (77.24%)
合計	5,882名 (100.00%)	8,000千株 (100.00%)

グループ情報



S.ISHIMITSU & CO.,LTD.

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日 (剰余金の配当をする場合)	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 Tel.0120-094-777(通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.ishimitsu.co.jp/japanese/koukoku.html (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

ご注意

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行全国本支店でお支払いいたします。



この報告書は、環境に配慮し、
植物油インキを使用しております。